

〔研究ノート〕

## 青森県言語聴覚士会の歩みと今後の課題

成田 智<sup>1)</sup>、今川 伸博<sup>1)</sup>

### 要 旨

「青森県言語聴覚士会」は、2018年5月に「一般社団法人 青森県言語聴覚士会」（以下青森県言語聴覚士会とする）として、新たなスタートを切った。言語聴覚士は、1997年12月に「言語聴覚士法」が成立し、国家資格となって20年を経過した。しかし、言語聴覚士の名称としての認知度は高まったものの、その業務内容や役割など社会の認知度は低い。

そこで、言語聴覚療法の歴史と言語聴覚士の全国組織である「一般社団法人 日本言語聴覚士協会」のこれまでの歩みと業績の概略についてまとめ、「青森県言語聴覚士会」のこれまでの活動、その現状と問題点を明かし、今後の方向性を探る。

キーワード：青森県、言語聴覚士、方向性

### I. はじめに

日本言語聴覚士協会は、2000年1月に言語聴覚士の学術・職能団体として、2009年9月には一般社団法人として設立された。また、その下部組織として、全国の都道府県士会が次々と設立され、青森県においては、2002年4月に任意団体として「青森県言語聴覚士会」を立ち上げ、2018年5月には、一般社団法人として新たなスタートを切った。

さて、我が国は、世界においても類い稀な少子・高齢化社会を迎え、リハビリテーション全般、社会的な弱者への支援が強く望まれている。従来、言語聴覚士は、脳血管障害の後遺症としての失語症、構音障害領域へのリハビリテーションを中心に担ってきた。その後、聴覚障害、言語発達障害、発達障害全般など小児領域に加え、近年、摂食嚥下障害領域への対応が主流を占めるなど職域は広がっている。また、2005年中央教育審議会により特別支援教育における外部専門家の活用と連携の必要性が答申されたことを皮切りに、2008年には文部科学省よる「PT、OT、ST等の外部専門家の活用した指導方法等の改善に関する実践研究事業」が実施され<sup>1)</sup>、さらに、2006年に厚労省が診断基準（行政的定義）を定め、「高次脳機能障害」が診断名として治療対象となり、さらなる職域の拡大が期待される場所である。

一方、1999年3月に第1回国家試験が実施され、4,003名の国家資格としての言語聴覚士が誕生して以来、20回目の国家試験後の2018年3月には、33,241名が有資格者となった。しかしながら、その数は不十分であり、昨今の社会的ニーズに対して、マンパワー不足が叫ばれている。特に、日本言語聴覚士協会によると青森県を含む北東北3県は、10万人当たりの言語聴覚士数が、都道府県で別で、青森県38位、秋田県39位、岩手県47位(最下位)<sup>2)</sup>である。

このようなマンパワー不足の現状に対し、早急な対応・対策が望まれる。そこで、青森県言語聴覚士会のこれまでの歩みを報告するとともに問題点を明らかにし、今後の方向性について述べる。

### II. 言語聴覚療法の歴史

欧米では、学校教育として聴覚障害の教育が始まったのは18世紀後半であり、専門分野として学問体系を成すようになったのは20世紀に入ってからである。1924年ヨーロッパでIALP（国際音声言語医学会；International Association of Logopedics and Phoniatrics）が設立され、医師、言語聴覚士、研究者などが参加する国際学会として現在に至っている。また、米国の言語障害への対応は、1925年に大学教員、研究者、学校教師、医師によって、

1) 弘前医療福祉大学 保健学部 医療技術学科 言語聴覚学専攻 (〒036-8102 青森県弘前市小比内3-18-1)

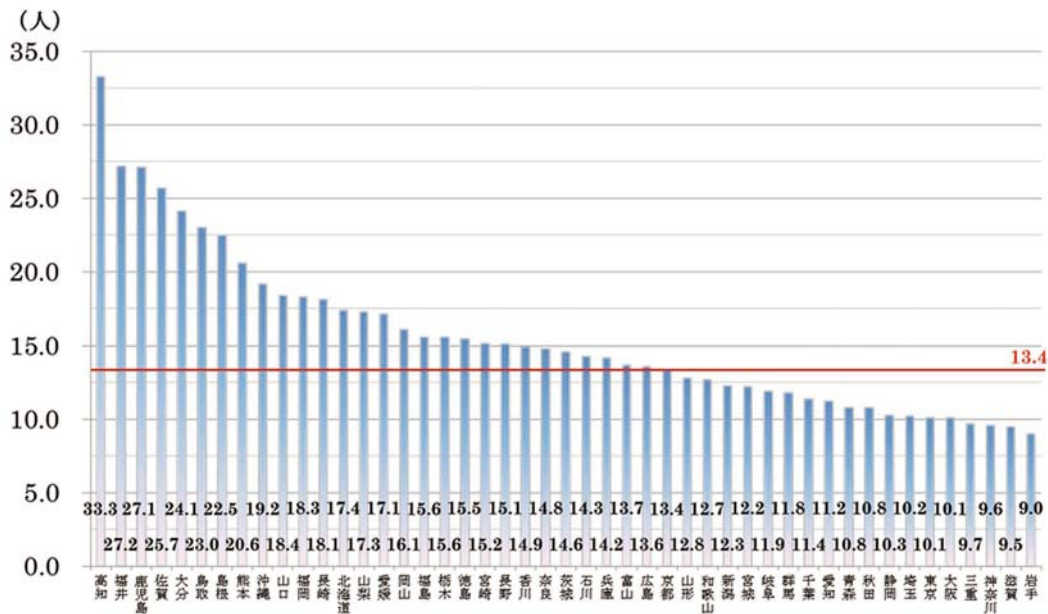


図1 会員の分布（2018年3月現在） 全国平均13.4人/10万人

ASHA（米国言語聴覚協会：American Speech-Language-Hearing Association）の前身が設立され、発足当初は、米国における言語聴覚障害の臨床は、小児の吃音や構音障害が主体であったが、第二次世界大戦後に、失語症、運動障害性構音障害、騒音性難聴など成人の領域へ広がった<sup>3)</sup>。

一方、我が国の言語聴覚療法の歴史は、1878年に京都盲啞院が開設され、視覚障害児と聴覚障害児の教育から始まった。また、成人の言語聴覚療法の臨床が開始されたのは、1960年代、欧米諸国で言語病理学の学位を取得した人々によるものが最初であった。つまり、言語聴覚療法が開始されてから、言語聴覚士が1997年に国家資格化されるまで100年以上要していた。さらに、理学療法士、作業療法士の資格化から実に32年を経過し、欧米諸国から、国内の理学療法士、作業療法士からも遅れを取っている。

### Ⅲ. 言語聴覚士誕生までの経緯

我が国の言語聴覚士養成の開設は、「言語聴覚士法」制定に先んじて1971年には国立聴力言語障害センター（現国立障害者リハビリテーションセンター）附属機能・言語専門員養成所が設置されたことに始まる<sup>4)</sup>。その後、急速な高齢化社会の到来を迎え、言語聴覚士の早急な国家資格化が必要であるということから、1997年12月の国会で言語聴覚士法が制定された。翌年には、言語聴覚士の学術・職能団体として日本言語聴覚士協会を設立し、2009年9月には一般社団法人となり、法人化に

よって権利と義務を主体として法律行為ができるようになった。

### Ⅳ. 青森県言語聴覚士会の歩み

「青森県言語聴覚士会」これまでの活動の概略を以下に示す。

1994年頃より、病院、施設における言語聴覚療法に携わる現任者を中心としたグループにより勉強会が開催されるようになった。

- 1995年 言語聴覚療法に携わる専門家としての国家資格化に賛同し、署名運動が始まった。
- 2002年4月 青森県言語聴覚士会 設立（任意団体）会員数39名
- 2003年4月 第1回青森県言語聴覚士会総会開催
- 2008年11月 日本言語聴覚士協会都道府県士会として登録
- 2010年8月 ホームページ立ち上げ 言語聴覚の日イベント開催
- 2018年5月 一般社団法人 青森県言語聴覚士会 設立 会員数173名

### Ⅴ. 青森県言語聴覚士会の現状と方向性

#### 1. 会員数の動向

図2に「青森県言語聴覚士会の会員数の推移」を示した。

青森県言語聴覚士会が設立された当初は、39名の会

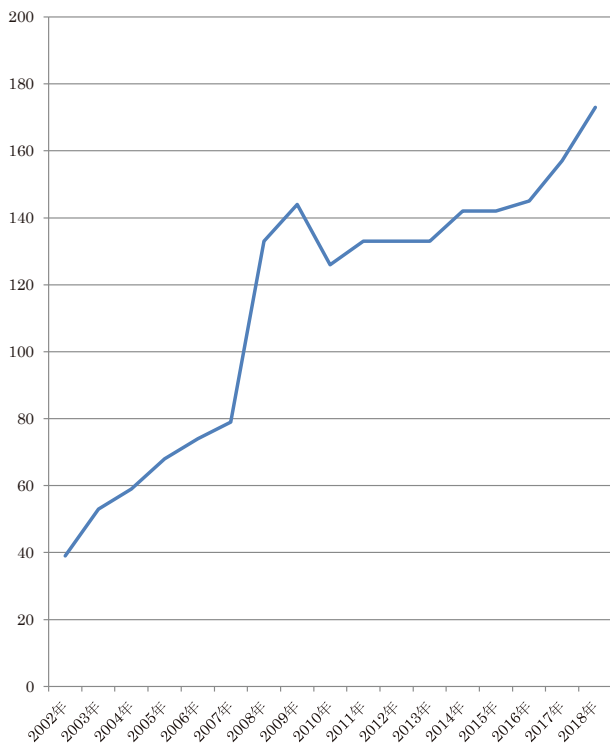


図2 青森県言語聴覚士会 会員数の推移

員で出発した。2007年までには、会員数は79名まで増加、その翌年の2008年には、「日本言語聴覚士協会」の下部組織として登録されたことを機に133名と急増し、この年の会員の組織率（有資格者全数と会員数の割合）は、70%を超えていた。しかし、ここ数年の会員数は160から170名前後と推移し、退会者と入会者の数が拮抗している。

2018年6月時点で「日本言語聴覚士協会」の会員の組織率58.1%<sup>5)</sup>に留まっている。

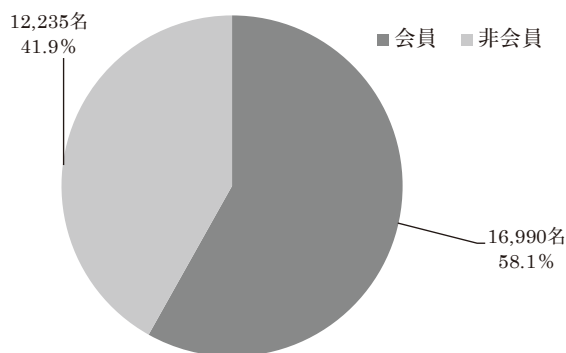


図3 平成29年度末日本言語聴覚士協会会員の組織率 (2018年国家試験合格者は含まない)

## 2. 組織

図4に「青森県言語聴覚士会の組織図」を示した。

また、2012年度より支部会が発足し、2013年度からは支部各々に運営予算を計上し、支部会活動が本格化した。

## 3. これまでの取り組み

事業のあらましについて以下に示した。

- 1) 総会～年度開始日より3か月以内に開催。
- 2) 学術研修会～年1回または、2回実施。
- 3) 日本言語聴覚士協会生涯学習プログラム基礎講座、専門講座の開催（随時）
- 4) 言語聴覚の日イベント開催～2009年より弘前市にて開催、2015年からは八戸市を加え2か所で開催。
- 5) 当事者団体への協力（青森失語症友の会等）
- 6) 行政との連携～介護予防事業、地域ケア会議への参画、講師派遣、ケースのスーパーバイズ等
- 7) 3士会との連携（青森県理学療法士会、青森県作業療法士会）
- 8) 関連団体との連携（青森県訪問リハビリテーション研究会等）
- 9) 支部会活動（青森、弘前、八戸の3支部、症例検討会、勉強会、研修会等）
- 10) 調査活動～言語聴覚士が勤務する施設の基本情報等のアンケートの実施、県士会主催の研修会開催に向けた調査等

## 4. 問題点

- 1) 言語聴覚士の認知度の低さ
- 2) 事業に対応する委員会等の不足
- 3) 会員のマンパワー不足

## 5. 今後の方向性

- 1) 上記のこれまで取り組んできた事業は引き続き継続する。

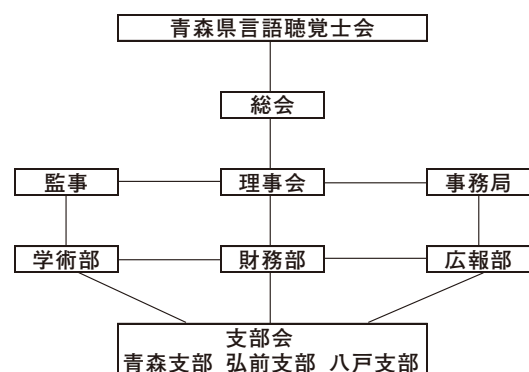


図4 青森県言語聴覚士会 組織図

- 2) 県士会主催の一般向け研修会開催に向けた調査及び開催
- 3) 「失語症者意思疎通支援者養成研修」開催に向けた調査の実施
- 4) 対象領域別委員会の設置
- 5) 関連事業に対応するワーキンググループの設置

## VI. 今後の展望

政府のリハビリ関連の施策を反映し、言語聴覚士に求める社会のニーズはさらに質、量ともに多様化し、その期待にこたえるための方策が急務である。全国の各都道府県士会においても、その対応が迫られている。

今後、青森県言語聴覚士会においてもワーキンググループを編成、新たな委員会を設置し、組織の再編成が必須と考える。一方、最も大きな課題は、一般市民への啓発、啓蒙活動と考えている。これまでの様々な活動は、実を結び、確実に社会の認知度はあがってきたと考えるが、十分ではない。一般の方々向けの講演会、イベントの開催を模索している。

現在、日本言語聴覚士協会による会員の年齢構成は、30代が48.2%、20代が26.6%と上位を示し、50代、60代以上は、合わせてもわずか8.9%<sup>6)</sup>である。若い世代が中心の職種であることを示している。軌道に乗ってきた支部会活動は、これまでに症例検討会、勉強会等を活発化し、若い世代の参加も芽生えてきた。近年、活動の主導する若い世代が、さらなる深い知識を得ようとする意欲にあふれ、自主的に講師を招き研修会を開催するに至っている。前述の事業の多様化に備えるため、今後の組織編成に新しく部門を立ち上げることに際し、会員のさらなる参画を期待する。併せて、独自の「新人教育」への取り組みである。これにより、さらに、若い世代の参画を促すことにつながるのではないかと考える。しかし、今後も、焦ることなく継続的に進めていくことが肝要である。

## VII. 結語

法人化を機に、県士会活動を益々推進し、そのためには、組織の再構築と核となるスタッフの増員が急務である。言語聴覚士に求められているニーズは拡大しており、社会的役割の重さについて何より会員及び言語聴覚士自身が自覚しなければならない。今こそ、原点に戻り、「人の役に立ちたい」という思いが問われる。

## 謝 辞

本研究を行うにあたり、調査にご協力いただいた青森県言語聴覚士会会員の皆様に心からお礼申し上げます。

(受理日 平成31年2月19日)

## 文 献

- 1) 岡崎宏, 稲川良:特別支援教育におけるリハビリテーション専門職の役割. 地域リハ13(11):825-826, 2018
- 2) 日本言語聴覚士協会生涯学習部:生涯学習プログラム平成30年度版 基礎講座5「協会の役割と機構」. 45, 日本言語聴覚士協会, 2018
- 3) 小園真知子:言語聴覚士教育の現状と今後の課題. 保健科学研究誌9, 2012
- 4) 藤田郁代:標準言語聴覚障害学概論. 218:東京:医歯薬出版. 2018
- 5) 日本言語聴覚士協会生涯学習部:生涯学習プログラム平成30年度版 基礎講座5「協会の役割と機構」. 41, 日本言語聴覚士協会, 2018
- 6) 日本言語聴覚士協会生涯学習部:生涯学習プログラム平成30年度版 基礎講座5「協会の役割と機構」. 42, 日本言語聴覚士協会, 2018

# The pace of Aomori Prefecture Speech-Language-Hearing-Therapist Association and future's problem

Satoru Narita <sup>1)</sup> and Nobuhiro Imakawa <sup>1)</sup>

1) Hirosaki University of Health and Welfare, Department of Rehabilitation Sciences, Division of Speech-Language-Hearing Therapy, 3-18-1 Sanpinai, Hirosaki Aomori 036-8102, Japan

## Abstract

“Aomori Prefectural Speech-Language-Hearing-Therapist Association” started a new start as “general corporate judicial person Aomori Prefectural Speech-Language-Hearing-Therapist Association” in May 2018.

The Speech-Language-Hearing professional law was established in the Diet in December 1997, became a national qualification, speech-language-hearing-therapist has passed 20 years. Speech-Language-Hearing-Therapist spread to Japan, but the kind of work and role have low awareness of the society.

So we summarized the history of speech hearing therapy and the outline of the past and achievements of the “Japanese Association of Speech-Language-Hearing Therapists” which is the nationwide organization of speech hearing professionals and summarized the results of “Aomori Prefectural Speech Hearing Association”

Therefore, we clarify the activities of the “Aomori Prefectural Speech-Language-Hearing-Therapist Association” so far, their current situation and problems and explore the future direction.

Key words: Aomori Prefecture, cooperation Speech-Language-Hearing-Therapist, future direction.